



令和7年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年4月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理部門統括 (氏名) 北野 浩司

TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年11月期第1四半期の連結業績(令和6年12月1日～令和7年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年11月期第1四半期	6,025	26.8	276		389		292	
6年11月期第1四半期	8,235	7.2	465		459		492	

(注) 包括利益 7年11月期第1四半期 264百万円 (%) 6年11月期第1四半期 514百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年11月期第1四半期	45.84	
6年11月期第1四半期	77.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年11月期第1四半期	28,922	2,583	8.5
6年11月期	30,252	2,848	9.0

(参考) 自己資本 7年11月期第1四半期 2,451百万円 6年11月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年11月期		0.00		0.00	0.00
7年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年11月期の連結業績予想(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	3.8	200		100		50	70.8	7.83
通期	38,000	4.3	900	126.0	700	147.9	600	22.9	93.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年11月期1Q	6,807,555 株	6年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	7年11月期1Q	419,967 株	6年11月期	419,917 株
期中平均株式数 (四半期累計)	7年11月期1Q	6,387,613 株	6年11月期1Q	6,388,010 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復を背景として経済活動の正常化が進む一方、円安の長期化によるエネルギーや原材料価格の高止まり等の影響により、物価の上昇に賃上げが追いつかない状況が続いております。海外においては、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、中国経済の停滞、米国の新政権による政策の大幅な変更など、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」に基づき、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は8,676百万円（前年同期比58.5%増加）となりました。売上高は、全体として6,025百万円（前年同期比26.8%減少）となりました。一方損益面では、営業損失は276百万円（前年同期 営業損失465百万円）、経常損失は389百万円（前年同期 経常損失459百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は292百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失492百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

中国市場では、中国国内の高級スポーツカジュアル分野が依然好調であり、ウォータージェットルームでの大型案件を引き続き受注しております。

インド市場では客先の設備投資に対する銀行融資の厳しさは継続しており、本来の力強さを取り戻しておりません。ただ米国の対中国関税強化を意識して、シーツやタオルなどのホームテキスタイル分野を中心に引き合いは上向ってきております。

産業資材分野は、主にエアバッグ用途で引合いが継続しております。その他の産業資材分野や炭素繊維向けレピアルームについても引合いは増加しております。

この結果、受注高は7,494百万円（前年同期比82.4%増加）、売上高は第2四半期にずれ込んだ案件があり4,872百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。損益面では販売価格への転嫁は進んだものの売上高の減少が響き、営業損失21百万円（前年同期 営業損失254百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、業界の設備投資意欲は未だ回復しているとは言えない状況が継続しております。主力の海外市場では、中国向けEMS業界で若干の動きがあったものの、北米・欧州では横ばいの状態が続いております。一方の国内市場では当初期待していた半導体・自動車業界への投資は上向いておらず、景気上昇の変化点が見られない状況であります。

この結果、受注高は1,182百万円（前年同期比13.4%減少）、売上高は1,153百万円（前年同期比10.2%減少）となりました。損益面では利益は確保したものの売上高の減少が響き、営業利益29百万円（前年同期比64.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少し28,922百万円となりました。主な増減は、売上がずれ込んだことにより製品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し26,339百万円となりました。主な増減は、生産減少による仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失292百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し2,583百万円となり、自己資本比率は8.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今期の業績予想につきましては、現状では第2四半期(累計)、通期ともに当初予想のとおりとし、通期では、売上高は38,000百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円といたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための当企業グループの対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937	3,396
受取手形及び売掛金	7,770	3,840
製品	4,068	6,272
仕掛品	1,259	1,263
原材料及び貯蔵品	2,689	2,619
その他	425	638
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,140	18,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,017	1,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,325	1,272
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	121
その他(純額)	126	132
有形固定資産合計	7,363	7,330
無形固定資産	106	76
投資その他の資産		
投資有価証券	349	177
繰延税金資産	18	16
退職給付に係る資産	2,986	3,012
その他	1,012	1,003
貸倒引当金	△724	△714
投資その他の資産合計	3,642	3,495
固定資産合計	11,111	10,901
資産合計	30,252	28,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,620
短期借入金	10,001	10,256
未払法人税等	174	34
賞与引当金	—	249
受注損失引当金	2	20
製品保証引当金	53	50
未払金	4,976	3,774
その他	2,014	2,561
流動負債合計	20,386	19,566
固定負債		
長期借入金	2,453	2,233
長期未払金	6	6
退職給付に係る負債	3,592	3,589
繰延税金負債	964	943
固定負債合計	7,017	6,772
負債合計	27,404	26,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,226	△12,518
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,281	988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	54
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	249	354
退職給付に係る調整累計額	1,072	1,058
その他の包括利益累計額合計	1,435	1,463
非支配株主持分	131	131
純資産合計	2,848	2,583
負債純資産合計	30,252	28,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)
売上高	8,235	6,025
売上原価	7,284	5,068
売上総利益	951	956
販売費及び一般管理費	1,416	1,232
営業損失(△)	△465	△276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	4
為替差益	34	—
その他	12	11
営業外収益合計	55	16
営業外費用		
支払利息	49	61
為替差損	—	65
その他	0	2
営業外費用合計	50	130
経常損失(△)	△459	△389
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産処分損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△459	△267
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	29	20
法人税等合計	32	24
四半期純損失(△)	△492	△292
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△492	△292

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)
四半期純損失(△)	△492	△292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△65
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△69	105
退職給付に係る調整額	△7	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△21	27
四半期包括利益	△514	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△514	△264
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

従来機種比で消費電力量の削減を実現したZAX001neo Plusを、昨年12月より販売開始しております。より付加価値の高い製品であることを積極的にPRし、販売活動を展開しております。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、中国国内ブランドの高級スポーツカジュアル分野が好調であり、大手企業の設備計画が具体化し受注を積み上げております。現在も継続して大型案件の引き合いをいただいております。一方で欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、バングラデッシュ、台湾、ベトナムからの引き合いも続いております。

c. 準備機械の性能向上

準備機械はより生産性を高めるため、また産業資材向けの仕様の充実を図るための開発を続けております。付加価値の高い製品を提供できるよう、お客様のご質問・ご要望を設計開発へ適宜フィードバックしております。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな分野についても、欧米・中国を中心に販促中です。エアバッグは中国市場において受注を積み上げ、タイヤコードも新たな引き合いがあり商談中です。炭素繊維向けレピアルームについては、海外からの引き合いが増加中です。

e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では市場ニーズに応えるべく事業・製品の多角化を目指しております。今期も今後需要が増えると予想される業種、また自動化・省人化へのニーズに対応した製品の開発、販促を進めます。

a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

将来的に自動車の駆動要素は多様化され、新たなワーク素材や加工技法も想定されます。当社はそれに対応したNC円テーブルを市場投入しております。NC円テーブルに旋削機能を付加したモデル、ワークや治具の大型化に対応したモデルの販促活動を行っており、海外市場を中心に販売実績を積み上げております。多様化する素材や加工技法に合わせたNC円テーブルの需要を迅速に捉え、ラインアップを拡充し、販売実績の積み上げを図ります。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の市場投入

航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、開発・市場投入済である当社が得意とする大型NC円テーブルの需要があり、短納期で供給できる社内体制ができております。また直近ではデータセンター用に向けた引き合いも出てきており、新たな分野・産業での需要も期待できます。

c. 新分野・自動化への取り組み

昨秋から本格的に販促活動を展開している小型加工機は、各種展示会への出品効果もあり国内を中心として引合いが増加傾向にあります。今後製品の付加価値を高めるため、仕様の拡大を行っていき、さらに販促活動を行ってまいります。

また、今年度から、汎用工作機械の拡張機能を高める周辺機器の開発にも着手しており、子会社であるツダコマテクノサポートと協力し、下期には市場投入を予定しております。

③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和7年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、仕入れ価格や諸経費の高騰などの外部要因に影響を受け、黒字の安定的な計上に支障をきたし、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,951	1,284	8,235	—	8,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1	78	△78	—
計	7,027	1,286	8,314	△78	8,235
セグメント利益又は損失(△)	△254	82	△171	△293	△465

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△293百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,872	1,153	6,025	—	6,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	78	△78	—
計	4,950	1,153	6,104	△78	6,025
セグメント利益又は損失(△)	△21	29	7	△283	△276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△283百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な
お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりで
あります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)
減価償却費	204百万円	177百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。